

武蔵村山市長 殿

複数事業所がある場合は、本店の住所を記入してください。

住所（所在地）

武蔵村山市本町1-1-1

※ 法人の場合は、本店登記が武蔵村山市内であること。

法人名及び代表者氏名（又は個人事業者氏名）

〇〇〇株式会社

代表取締役 □□ △△

※ 法人の場合は、代表者印を押印してください。

電話番号 **042-000-0000**



日中連絡が取れる電話番号を記入してください（携帯電話可）。
※申請の内容について確認の電話をする場合があります。

武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金交付申請書

個人事業者の場合は印鑑不要

令和6年度武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金の交付について、以下のとおり申請します。

1 申請者情報（いずれかに☑をし、必要事項を記入してください。）

<input checked="" type="checkbox"/> 法人	資本金 1,000万円	従業員数 50人	業種 〇〇業
<input type="checkbox"/> 個人事業者	業種		

2 申請金額 100,000円 ※ 上限額：法人10万円、個人事業者5万円

※ 他の助成金等の交付の有無（いずれかに☑をしてください。）

あり（助成金額 _____円*） なし

*助成金等の交付が「あり」の場合は、交付金額がわかる書類を添付してください。

3 対象経費 別紙のとおり別紙「対象経費算定シート」で算定した交付申請額を記入してください。

4 振込先

金融機関名	本店・支店名						
〇〇〇 銀行・信用金庫 信用組合・農協	〇〇〇 本店 支店						
種目	口座番号						
普通・当座・貯蓄	1	2	3	4	5	6	7
口座名義人							
フリガナ	〇〇〇カフシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク □□ △△						
〇〇〇株式会社 代表取締役 □□ △△							

※ 振込先口座名義人が申請者以外の場合は、別途委任状を提出してください。

（日本産業規格A列4番）

(別紙)

記入例①

武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金 対象経費算定シート

A	対象月	令和5年	3	月
		令和5年1月～12月のうちのいずれか任意の月		

C	事業開始月 (※)		
	※事業開始が令和5年2月以降の場合のみ記入		月

D	他自治体等の助成金額 (※)		円
	※他の自治体等による助成金等の交付がある場合のみ記入		

		上記対象月の使用料	
B	燃料費 (ガソリン、灯油、軽油、重油)	⇒	25,000 円
	電気料金	⇒	15,000 円
	ガス料金	⇒	10,000 円

該当する場合は必ず入力

1,000円未満
切り捨て

$$\begin{array}{|c|} \hline 50,000 \\ \hline \end{array}
 \times
 \begin{array}{|c|} \hline 0.2 \\ \hline \end{array}
 \times
 \begin{array}{|c|} \hline 12 \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline 120,000 \\ \hline \end{array}$$

対象月の使用料合計 × 物価高騰分みなし割合 × 月数 = 算定対象経費 (E)

交付申請額	100,000
(D他自治体等の助成金額がある場合) 交付申請額	

【注意】

- **算定対象経費 (E)** と上限額(法人10万円、個人事業者5万円)を比較し、いずれか低い金額が交付申請額となります。
- 他の自治体等の助成金額 (D) がある場合、上限額 (法人10万円、個人事業者5万円) 又は算定対象経費 (E) からDを差し引いた額が交付申請額となります。
- 支払ったことを確認できる書類 (領収書・引落とし口座の通帳等) の写しを添付してください。

(別紙)

記入例② 事業開始が令和5年2月以降の場合

武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金 対象経費算定シート

A	対象月	令和5年	6	月
		令和5年1月～12月のうちのいずれか任意の月		

C	事業開始月 (※)	4	月
	※事業開始が令和5年2月以降の場合のみ記入		

D	他自治体等の助成金額 (※)	円
	※他の自治体等による助成金等の交付がある場合のみ記入	

B	燃料費 (ガソリン、灯油、軽油、重油)	⇒	25,000	円
	電気料金	⇒	15,000	円
	ガス料金	⇒	10,000	円

上記対象月の使用料

↑
該当する場合は必ず入力

事業開始月から令和5年12月までの月数を記入

1,000円未満切り捨て

$$\begin{matrix} \boxed{50,000} & \times & \boxed{0.2} & \times & \boxed{9} & = & \boxed{90,000} \\ \text{対象月の使用料合計} & & \text{物価高騰分みなし割合} & & \text{月数} & & \text{算定対象経費 (E)} \end{matrix}$$

交付申請額	90,000
(D他自治体等の助成金額がある場合) 交付申請額	

【注意】

- **算定対象経費 (E)** と上限額(法人10万円、個人事業者5万円)を比較し、いずれか低い金額が交付申請額となります。
- 他の自治体等の助成金額 (D) がある場合、上限額 (法人10万円、個人事業者5万円) 又は算定対象経費 (E) からDを差し引いた額が交付申請額となります。
- 支払ったことを確認できる書類 (領収書・引落とし口座の通帳等) の写しを添付してください。

(別紙)

記入例③ 令和5年1月～12月に他自治体による助成金の交付がある場合
武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金 対象経費算定シート

A	対象月	令和5年	3	月
		令和5年1月～12月のうちのいずれか任意の月		

C	事業開始月 (※)		月
	※事業開始が令和5年2月以降の場合のみ記入		

D	他自治体等の助成金額 (※)	20,000	円
	※他の自治体等による助成金等の交付がある場合のみ記入		

B	燃料費 (ガソリン、灯油、軽油、重油)	⇒	25,000	円
	電気料金	⇒	15,000	円
	ガス料金	⇒	10,000	円

上記対象月の使用料

↑
該当する場合は必ず入力
上限額から他自治体の交付金額を引いた額と対象経費合計のいずれか低い方を入力
1,000円未満切り捨て

$$\begin{matrix} \boxed{50,000} & \times & \boxed{0.2} & \times & \boxed{12} & = & \boxed{120,000} \\ \text{対象月の使用料合計} & & \text{物価高騰分みなし割合} & & \text{月数} & & \text{算定対象経費 (E)} \end{matrix}$$

交付申請額	100,000
(D他自治体等の助成金額がある場合) 交付申請額	80,000

【注意】

- **算定対象経費 (E)** と上限額(法人10万円、個人事業者5万円)を比較し、いずれか低い金額が交付申請額となります。
- 他の自治体等の助成金額 (D) がある場合、上限額 (法人10万円、個人事業者5万円) 又は算定対象経費 (E) からDを差し引いた額が交付申請額となります。
- 支払ったことを確認できる書類 (領収書・引落とし口座の通帳等) の写しを添付してください。

武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金請求書

武蔵村山市市内事業者物価高騰対策支援補助金の交付について、下記のとおり請求します。

記

請求金額

1	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---

 円

武蔵村山市長 殿

交付申請書の「申請金額」と同額を記入してください。
※金額は訂正印不可。書き損じた場合、新しい用紙で書き直してください。
※消せるボールペンの使用不可

請求者

住所（所在地）

武蔵村山市本町1-1-1

法人名及び代表者氏名（又は個人事業主氏名）

〇〇〇株式会社

代表取締役 □□ △△

電話番号

042-000-0000

代表者印

法人：代表者印を押印（会社印不可）

個人：本人の印鑑を押印（認め印可、シャチハタ不可）